

国立市議会議長 高柳貴美代 様

自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件の実態解明を求める事に関する意見書の 提出を国に求める事に関する陳情

陳情の趣旨

自民党派閥を巡り「政治とカネ」の問題が歴史的に繰り返されており、
国民の一人として、うんざりしている。

政治史を紐解くと、リクルート事件を受けて自民党は1989年、「政治改革大綱」を決定した。
政治資金を公開する「ガラス張りの政治」実現をうたい、党幹部や閣僚が在任中は派閥を離脱する
ことが盛り込まれた。しかし、数年後にはその取り決めは無視され、また同じような仕組みに戻っ
ている。なぜ、89年「大綱」が守られていないのだろうか。裏金問題の再発防止を考える上では、
この地点からの検証が必須であると考えます。

2024年1月28日付東京新聞1面・2面に、「政治改革法実現 細川・河野氏に聞く」と題したイ
ンタビュー記事が掲載された。非自民連立政権時代の細川護熙首相、河野洋平総裁（肩書はいずれ
も当時）が、1994年1月28日のトップ会談で、派閥政治の一掃を目指した内容について振り返り
つつ、それぞれの立場から自民党派閥を巡り「政治とカネ」の問題が繰り返されている現状をどう
見ているか語られており、オーラルヒストリーの視点からも大変興味深い内容であった。

河野氏は、企業・団体献金禁止の議論は「(94年の時点で) 終わっているはずだ」と指摘。

「やめると約束した企業・団体献金のもらい方の議論をしている」と批判している。

細川氏は「政党交付金を導入したのだから企業・団体献金は5年たったらやめるという約束を直ち
にやるのが第一じゃないか」と指摘しており、お二人の先人の意見にその通りだと思った。

よって国会並びに政府におかれては、国民の政治への信頼を取り戻すため、政治資金規正法違反疑

惑を全容解明の上、再発防止策を講じるよう強く要望する。

陳情事項

国立市議会より国と政府（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官）に対し意見書の提出を求めます。

1. 国会並びに政府におかれては、国民の政治への信頼を取り戻すため、政治資金規正法違反疑惑を全容解明の上、再発防止策を講じること。

2. 裏金がどのように使用されたのか、全容解明・実態解明を行うこと。
